



2026 **2** ▶ 2026 **4**

# Quarterly REPORT

四半期レポート

世界半導体関連フォーカスファンド  
追加型投信/内外/株式



## 当ファンドの足元の運用状況

### 光電融合関連への投資などが奏功し、パフォーマンスは好調に推移

2026年2月から2026年4月までの3カ月に当ファンドの基準価額は約28%上昇し、世界株式(約+7%)を上回るパフォーマンスとなりました。

当期間は、ソフトウェア業界においてAI脅威論が高まりました。米国のAI開発企業アンソロピックが専門業務の自動化を目的とした新ツールを発表し、いわゆる「SaaSの死」への懸念が高まりました。ソフトウェア企業に多く投資するプライベートクレジットファンドが解約受付の停止を余儀なくされるなど、投資家の懸念が波及しました。そのほか、米国・イスラエルによるイランへの軍事行動など地政学的リスクの高まりが株式市場の重石となりました。

こうした状況においても、当戦略のパフォーマンスは好調に推移しました。半導体関連銘柄はAI開発による恩恵を享受しており、構造的成長が見込まれることなどが背景です。今期は「光電融合」関連への投資がパフォーマンスに貢献しました。データセンターの電力消費が課題となるなか、省電力性の改善をもたらすと注目されています。当期はAI半導体大手エヌビディアが同技術の導入に向けて動きをみせました。

### 寄与度上位銘柄

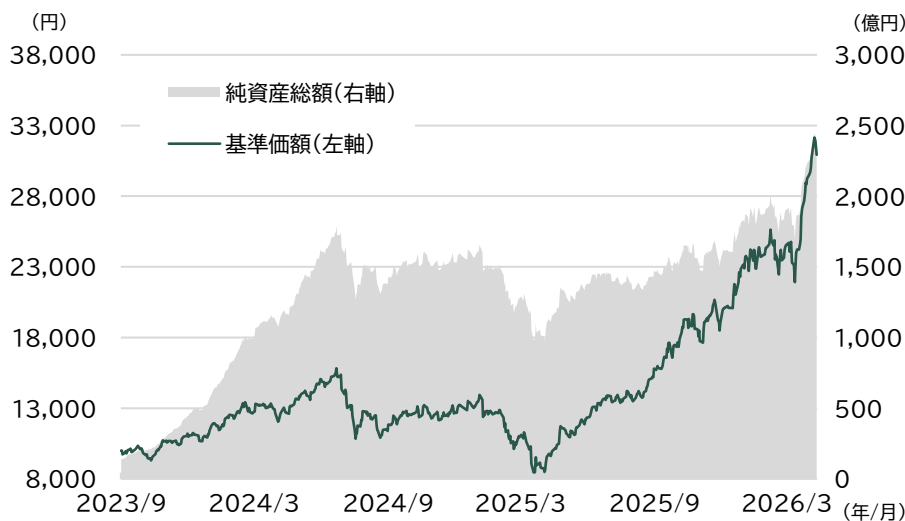
	銘柄名	事業分野	平均 ウェイト (%)	リターン (%)	寄与度 (%)
1	インテル	CPU	4.0	104	3.4
2	ウェスタン・デジタル	記憶装置	5.1	55	2.8
3	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	CPU、GPU	5.9	40	1.9
4	サンディスク	記憶装置	1.9	107	1.8
5	ルメンタム・ホールディングス	光電融合	1.8	136	1.7

※株価は円換算ベース

(出所)FACTSET、ニューバーガー  
期間:2026年1月末~2026年4月末

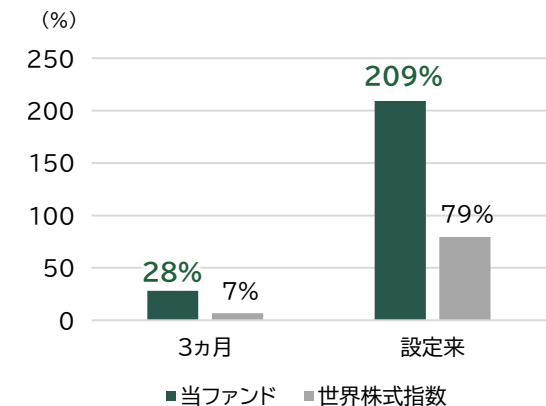
## 当ファンドのパフォーマンス

### 基準価額・純資産総額 推移



※期間:2023年9月20日(設定日)~2026年4月30日、日次  
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後  
※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

### 期間別騰落率



※期間:設定来 2023年9月20日(設定日)~2026年4月30日  
3ヵ月 2026年1月30日~2026年4月30日

基準価額	30,929円
純資産総額	2,351.3億円

(2026年4月30日時点)

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



## パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄

次世代AIインフラを支える光レーザー技術

### ルメンタム・ホールディングス（キーテクノロジー：光電融合）

光回線機器（レーザー、光モジュール、光スイッチなど）を手掛ける

#### 投資のポイント

光通信部品メーカーであり、高出力の光レーザー光源などに強みをもつ。光通信用デバイスを幅広く手掛けており、同社の日本法人の源流は日立製作所の光デバイス部門。高い技術力をもち、最先端の光デバイスを手掛ける。

光回線ソリューションは省電力性が高く、高速大容量通信を可能とするため、AIデータセンター向けに需要が拡大。こうした流れを追い風に、業績拡大が見込まれる。



光デバイスの製造を支える

### タワーセミコンダクター（キーテクノロジー：光電融合）

アナログ半導体の受託製造企業。米国や日本などに工場をもち、世界各地で事業を展開。光集積回路に強み

#### 投資のポイント

アナログ半導体は、アナログ信号（光や音などの物理的な信号）とデジタル信号の変換を担う。同社はアナログ半導体の受託生産を請け負っており、光信号を制御するシリコンフォトニクス（光集積回路）技術に強みをもっている。

光回線ソリューションは省電力性が高く、高速大容量通信を可能とするため、AIデータセンター向けに需要が拡大。こうした流れを追い風に、業績拡大が見込まれる。



コンピューターの中核を担う処理装置

### インテル（キーテクノロジー：CPU）

大手CPUメーカー。2025年9月に米エヌビディアから出資を受け、AI向け製品の共同開発を進めている

#### 投資のポイント

半導体の設計から製造まで垂直的に手掛ける。微細化競争での出遅れや、GPU（画像処理半導体）やモバイル向けの苦戦などを背景に経営悪化。経営再建を図っている。

同社の主力製品であるサーバー用CPU（中央演算処理装置）はGPUとともにAIインフラで重要な役割を担っており、需要が拡大。

事業ポートフォリオの再編や競争力の改善も進んでおり、今後の業績拡大が期待される。



\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ 株価期間：2025年4月30日～2026年4月30日、日次

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



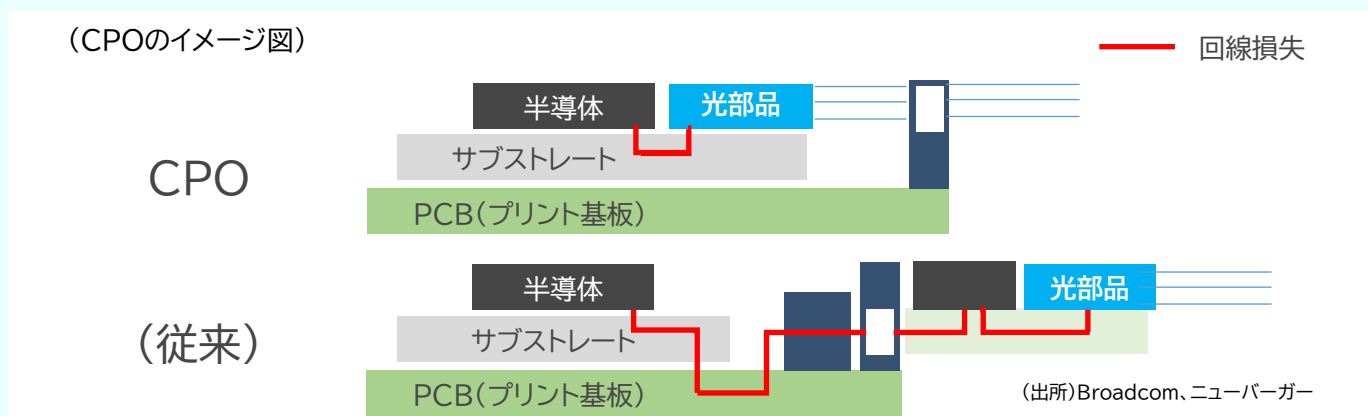
## 半導体を取り巻く環境

### 光電融合をめぐる技術開発の進展

「光電融合」は、電気信号を扱う回路と光信号を扱う回路を融合する技術。電気信号は伝送データ量が増えるほど、伝送距離が長くなるほど消費電力が増える一方、光信号は省電力性の高いデータ伝送が可能。AIデータセンターにおける消費電力の増大が課題となるなか、光電融合は電力効率の劇的な改善をもたらすと注目されている。CPO(Co-packaged Optics)は同技術の最新の実装形態。半導体チップの近くに光信号から電気信号への変換機能を配置し、電気信号による伝送距離を短縮させる。

#### エヌビディアによる「CPO」の採用方針

AI半導体大手エヌビディアは、2025年3月のGTC(年次技術カンファレンス)にてCPOを活用する方針を表明。2026年3月のGTCでは、次世代アーキテクチャ「Feynman」において銅配線とCPOを併用することを発表。同イベントに先駆けて、同社はCPO関連企業(ルメンタム・ホールディングス、コヒレント)への出資も発表しており、デバイスの供給に目途をつけたとみられる。今後、CPOの採用が加速していくことが見込まれる。



AIアプリケーションの進化は目覚ましく、AIエージェントの開発が加速しています。アプリケーションの進化には、より大規模な計算能力が不可欠であり、半導体需要は一段と拡大すると見込まれます。

#### 米アンソロピックの技術開発「Claude Cowork」から「Claude Mythos」へ

2026年1月中旬、米国のAI開発企業アンソロピックは業務用AIエージェント「Claude Cowork」を発表。同月末には追加機能(プラグイン)を公開。同ツールは資料作成などの業務をAIに代行させることを目的としており、追加機能を活用することで「法務」「財務」「営業」などの専門分野に対しても幅広く対応できる。

2026年4月、同社は新AIモデル「Claude Mythos」を発表。高いプログラミング性能を備えており、主要なソフトウェアについて開発元が認識していない脆弱性(「ゼロデイ脆弱性」)を数千件発見したと報じられる。同社は悪用を防ぐため一般には公開せず、大手IT企業などごく一部の企業と脆弱性対策「Project Glasswing」を立ち上げ、各社が自社製品のテストや脆弱性の洗い出しに活用できるかたちとした。

#### オープンソース「OpenClaw」の普及

「OpenClaw」はオープンソース(誰でも使用、改良、配布が可能)のAIエージェント。AIにPC端末を自動で操作させる。2025年11月に欧州のソフトウェアエンジニアが公開し、その後、中国を中心に急速に利用が広がる。2026年2月、米AI開発企業オープンAIが同開発者を採用したほか、3月には米AI半導体企業エヌビディアが同技術を活用した企業向けAIエージェントプラットフォーム「NemoClaw」を発表。各社の取り組みが進む。



## 今後の市場見通しと運用方針

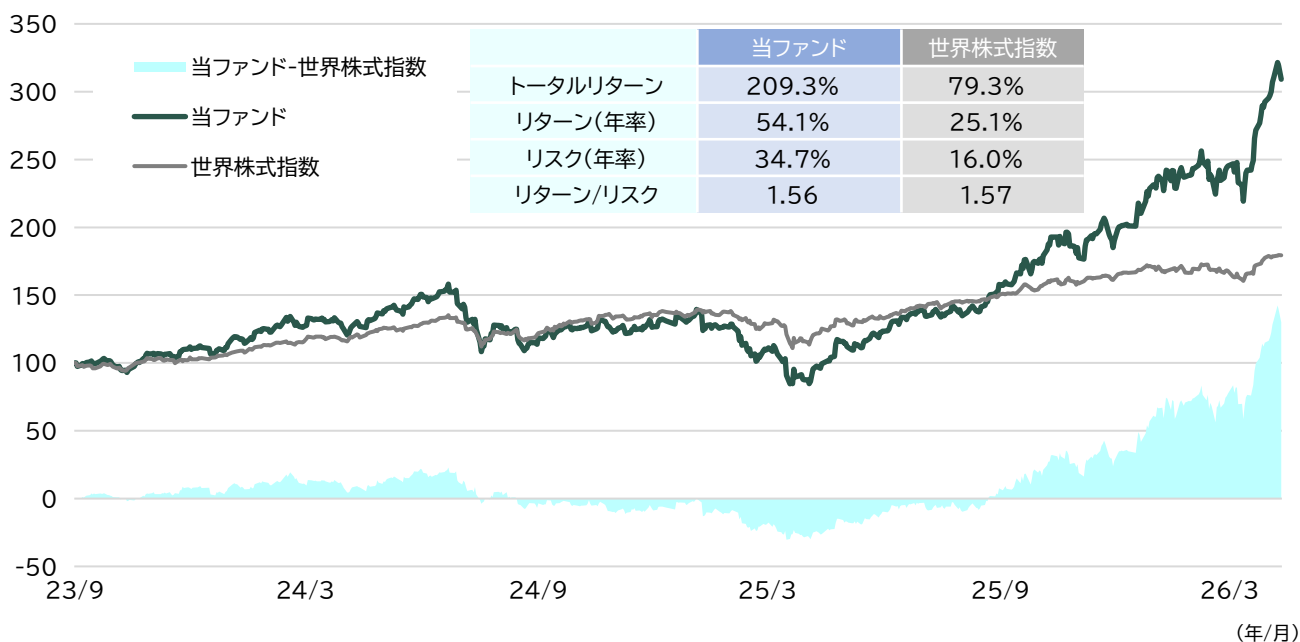
### 競争環境や需給環境の変化をとらえ、バリュエーションにも留意し機動的に運用

米国・イスラエルによるイランへの軍事行動を背景にマーケットでは不確実性が高まっています。世界経済や金融市場への影響という観点ではエネルギー価格の高止まりが懸念材料と言えますが、多くの国や地域で一定の備蓄や在庫を有することから、情勢が長期化せずに収束すれば世界経済の腰折れは回避できるとみられます。米国を中心として世界経済は底堅く推移しており、紛争終結への見通しが立てば株式市場は回復に向かうとみています。

投資チームでは、半導体業界はAIインフラを支える「一丁目一番地」であり、AI関連の半導体銘柄はファンダメンタルズの向上が際立っていると評価しています。AI革命は始まったばかりであり、今後も息の長い開発が見込まれることから、株価の上昇は業績ファンダメンタルズの向上によって説明が可能であると考えています。こうしたなか、現在は「供給制約への対応」が重要な投資テーマであると判断しています。AIインフラ開発の急速な拡大に供給体制が追いついておらず、電力や記憶装置において供給不足が発生し、課題解決に向けたソリューションが注目を集めています。電力分野ではCPO(光電融合の実装形態の一つ)やデータセンター向け電力ソリューションを手掛ける企業の業績が好調であり、記憶装置では半導体メモリメーカーの業績が好調です。半導体業界の事業環境に変化がみられるなか、アクティブ運用による銘柄選定がますます重要になる局面を迎えていると考えています。

当戦略は引き続き、徹底したボトムアップリサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績の伸びが期待できる銘柄を選定し、バリュエーションにも留意した運用を行う方針です。具体的には、AI関連銘柄に対する投資比率を高位に保ちつつ、業績成長性に対して割安感のある企業を選別し、機動的な投資を行います。株価の変動が大きい局面となっているからこそ、徹底したボトムアップリサーチに基づいて業績動向と株価水準を評価し、機動的な売買を行うことが有効であると考えています。

### 設定来の当ファンドと世界株式指数のパフォーマンス比較



(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

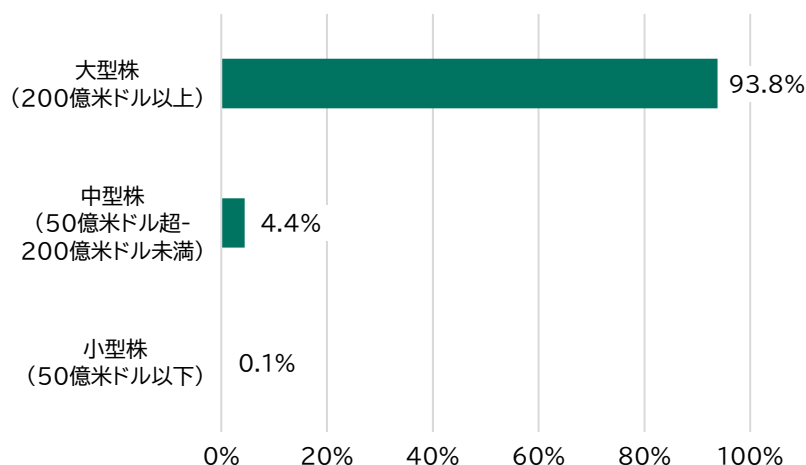


## ファンドデータ (2026年4月30日時点)

### ■ 国・地域別組入比率(上位10)

	国・地域	比率
1	アメリカ	78.4%
2	オランダ	3.8%
3	日本	3.6%
4	台湾	3.3%
5	イスラエル	2.9%
6	韓国	2.9%
7	ケイマン諸島	1.4%
8	ドイツ	1.0%
9	スイス	0.8%
10	イギリス	0.3%

### ■ 企業規模(株式時価総額)別構成比率



### ■ 組入上位10銘柄 (組入銘柄数:43)

銘柄名	国・地域	比率	銘柄概要
1 マイクロン・テクノロジー	アメリカ	6.8%	DRAMやNANDといったメモリに強みを有する米国の半導体メーカー。生成AI向けの高性能メモリなども手掛ける。
2 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	5.5%	CPU(演算処理半導体)やGPU(画像処理半導体)などを製造する米国の半導体メーカー。高いコストパフォーマンスでシェアを拡大。
3 ウェスタンデジタル	アメリカ	5.3%	データストレージ機器を手掛ける米国企業。データセンターなどにHDD(ハードディスクドライブ)を提供。
4 ラムリサーチ	アメリカ	5.3%	半導体製造装置メーカー。半導体に溝や穴を掘るために、回路パターン以外の部分を削るエッチング装置に強み。
5 インテル	アメリカ	4.6%	米国の大手半導体メーカー。コンピューターの頭脳と言えるCPU(中央演算処理装置)の製造に強み。設計のみならず生産能力も有し、半導体の受託生産も手掛ける。
6 アナログ・デバイセズ	アメリカ	4.1%	米国のアナログおよびデジタル信号処理用集積回路(IC)の設計、製造、販売会社。通信、コンピューター、航空宇宙、自動車等に使用される。
7 エヌビディア	アメリカ	4.0%	GPU(画像処理半導体)に強みを有する米国の半導体メーカー。生成AIやクラウドサービスの需要拡大から恩恵を受ける。
8 ブロードコム	アメリカ	3.8%	米国の半導体メーカー。M&Aにより成長し、通信向け半導体、電子機器、インフラ向けソフトウェアなど様々な製品ラインナップを提供。
9 KLA	アメリカ	3.3%	米国の半導体製造装置メーカー。半導体の製造歩留まりを向上させるウェハ検査装置などを手掛ける。
10 モノリシック・パワー・システムズ	アメリカ	3.3%	電源制御IC(集積回路)を手掛ける米国の半導体メーカー。エネルギー効率の高い小型チップを展開。

※各比率は、「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」の純資産総額に対する比率です。

※各比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

※株式時価総額の区分は、本資料独自のものであり、将来変更される場合があります。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

## 販売会社一覧

2026年5月21日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。  
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

## 販売会社一覧

2026年5月21日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。  
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

委託会社  
お問合わせ先電話番号  
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

## お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信託期間	2045年9月15日まで(2023年9月20日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

## 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

## お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時【購入時手数料】:  $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% \text{(税抜} 3.0\%)$  ●換金時【換金手数料】: ありません。【信託財産留保額】: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中【運用管理費用(信託報酬)】:  $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.298\% \text{(税抜} 1.18\%)$

【運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担】:  $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.948\% \text{程度}$

※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

- その他費用・手数料【監査費用】:  $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% \text{(税抜} 0.012\%)$

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。